

# 本庁舎等建替えに関する検討状況について

## 現況課題及び今後の考え方

- 本庁舎・第2庁舎は耐震性能が不足しており、補強して災害対策活動の中核拠点に必要とされるIs値0.9にすることは困難
- 本庁機能が民間ビルを含む8つの建物に分散していることから、年間約5.5億円の賃借料負担が発生しているほか、行政サービスの低下や、庁内執行体制の非効率化も発生
- 本庁舎は、倒壊・崩壊の危険性が低いIs値0.6に補強することも困難なため、早急に仮移転を行い、その後、解体して建替え
- 第2庁舎は、Is値0.6への補強は可能なため、暫定的に補強工事を行った後、本庁舎と併せて建替え

## 経緯と検討経過

昭和13年2月 本庁舎本館竣工（築76年）  
 昭和34年8月 本庁舎北館竣工（築54年）  
 昭和36年8月 第2庁舎竣工（築52年）  
 平成15年度 耐震診断を実施。本庁舎・第2庁舎の耐震性能がIs値0.3未満であることが判明  
 平成19年度 「川崎市耐震改修促進計画」及び「公共建築物（庁舎等）に関する耐震対策実施計画」の策定  
 平成20年度 緊急耐震補強工事の実施により、本庁舎・第2庁舎の耐震性能がIs値0.3以上に改善  
 平成25年3月 「本庁舎等耐震対策に係る調査・検討報告書」の取りまとめ  
 平成25年5月 学識経験者と市民代表からなる「川崎市本庁舎・第2庁舎耐震対策基本構想検討委員会」を設置  
 平成25年12月～平成26年1月 基本構想（案）について、パブリックコメント手続により市民意見を募集  
 平成26年3月 パブリックコメント意見を踏まえた「川崎市本庁舎・第2庁舎耐震対策基本構想」を市議会総務委員会に報告し、策定・公表  
**⇒現庁舎敷地で建て替えることを決定**

# 1 本庁舎等の建替えに向けた基本計画の検討

基本構想に基づき、本庁舎の建替えに向けた検討を行い、「川崎市本庁舎等建替基本計画」を策定（平成27年度中）

- ◇主な検討事項は次のとおりです。  
 新庁舎に求められる機能と役割、新庁舎の規模、新庁舎の施設配置、新庁舎整備の事業手法
- ◇検討に当たっては学識経験者と市民代表からなる外部委員会を設置し、専門知識の導入と市民意見の反映を行います。

### ● 外部委員会（川崎市本庁舎等建替基本計画検討委員会）の体制

氏名	役職等	氏名	役職等	氏名	役職等
大西 隆	豊橋技術科学大学 学長	磯谷 馨	川崎地域連合 事務局長	井上 公子	市民公募
目黒 公郎	東京大学生産技術研究所 教授	三浦 政良	川崎市社会福祉協議会 常務理事	岩岡 直人	市民公募
有賀 隆	早稲田大学理工学術院 教授	太田 直	かわさき市民活動センター 常務理事	大久保敏之	市民公募
島田 潤二	川崎市全町内会連合会 副会長	青木恵美子	川崎市地域女性連絡協議会 会長	星川 孝宣	市民公募
魚津 利興	川崎商工会議所 副会頭	粟野 憲之	市民公募		

多様な市民意見を反映していくため、市民への周知に努めるとともに、多くの市民から幅広い意見を聴くためのアンケートを実施（平成26年6月）

- ◇本庁舎等の建替えに関して、市内在住の方5,000人を抽出した郵送によるアンケートと、抽出された方以外の市民や市内在勤・在学の方も対象とする、インターネットやファクスなどを利用した公開によるアンケートを実施しました。寄せられた市民意見は外部委員会に諮るなどして、基本計画策定の参考とします。
- ◇アンケートにおいては、区役所や本庁舎の利用状況、新しい本庁舎が備えるべき機能として重要だと思うことなどに加えて、平成25年度に実施したパブリックコメントにおいて、市民から様々な意見のあった、次の事項について伺いました。  
 (1) 自治体の顔としての建築物の質の高さと、経済性・効率性のバランスについて  
 (2) 現在の本庁舎の正面の外観を復元して、新しい本庁舎の一部として組み込む必要があるかについて

# 2 新庁舎竣工までの想定スケジュール

